

投資計画等の進捗状況

令和4年11月22日

国土交通省

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

<目 次>

1. 改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗
2. 前回（6月）の分科会以降の進捗状況等

（参考資料）

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
 - 本資料では、改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、2022年度半(2022年9月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- (※) 改革工程表2021において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」と記載。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況＞



	2022.3末		2022.9末		2023.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	149	311	58 <small>(年度計画の40%)</small>	117	146
累積損益	▲155	▲145	—	—	▲162

(参考)

- ・事業期間: 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度～2034年度)の計画を策定。
- ・IRR: 5.7% (2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)
※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度(2035年3月末)の残存価値を算出し、試算。
- ・産投投資額1,608億円、民間投資額59億円(2022年9月末時点)

- 2022年度半(2022年9月)の投資額は117億円。2019年4月に策定・公表した投資計画の2022年度の年度投資計画額(146億円)の80%程度であり、2022年度半の計画額を上回っている。
- 2022年度においては、9月までに、投資計画の達成に向けて、デジタルや脱炭素等のポストコロナの投資ニーズを踏まえつつ、リスクマネジメントの観点からポートフォリオのバランスを改善すべく、早期の収益化が見込まれるグリーンフィールド案件やブラウンフィールド案件の取り込み、MaaSビジネスの成長の促進に繋がるスタートアップ企業の支援等に取り組んだ。
- 引き続き上記の投資ニーズを踏まえた案件形成に取り組むと共に、支援案件の長期的収益性を担保するためのモニタリング体制の強化、他の政府系機関等と連携した案件形成や支援に取り組むことで、投資計画の達成の実現を図る。

➤ 案件組成の状況や見通しについて

- 世界各国でコロナ感染抑制策として経済・社会活動の制限措置がとられた影響を受け案件形成に時間を要する傾向にあったが、コロナワクチン接種の進展、経済・社会活動の制限措置の段階的緩和に伴い、そうした影響は緩和されつつある。既存案件についても、引き続き注視していく。
- 2022年度上期は、前年度下期に支援決定し、早期の収益化が見込まれるグリーンフィールド案件(欧州高精度デジタル道路地図整備事業やベルギー無人航空機運航管理システム整備事業等)への出資等を行い、年度央の計画額を上回る投資実績となった。
- また、2022年度上期は、デジタルや脱炭素等のポストコロナの投資ニーズを踏まえつつ、リスクマネジメントの観点からポートフォリオのバランスを改善すべく、引き続き交通・都市開発事業を「支援する事業」を含め、支援案件の多様化に取り組んだ。具体的には、MaaSビジネスの成長の促進に繋がるスタートアップ企業の支援(北米航空旅客向け自動運転車椅子移動サービス事業(本年10月支援決定:最大約23億円))やブラウンフィールド案件(インドネシアジャカルタセントラルパーク都市開発事業(同月支援決定:最大約140億円))についても、支援決定に向けて案件形成を推進した。
- 地政学リスクの高まる中においても、世界の持続的成長に向けたインフラ整備の重要性に変わり無く、引き続き上記の投資ニーズを踏まえた案件形成に取り組み、投資計画の達成・政策的意義の実現を図ってまいりたい。

➤ 政策性と収益性の重複領域は認められるかについて

- 新興国を中心に増加している民間活用型のインフラ事業は、長期にわたる整備、運営段階の需要リスク、現地政府の影響力といった事業特性があり、民間企業のみでは参入困難である。JOINは、共同出資やハンズオン支援等により、そうした海外インフラ事業に参画しようとする本邦企業を支援し、海外の成長を取り込むことにより、我が国経済の持続的な成長への貢献を図っている。
- 当該政策目的の下、昨今、JOINでは、デジタルや脱炭素等の案件の支援にも取り組むことにより、ポストコロナの投資ニーズも踏まえた本邦企業の海外インフラ事業への参入促進を図っている。また、民間活用型のインフラ事業への参画等を通じて、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」等の外交政策の実現にも寄与しているところである。
- 一方、官民の出資により設立されたファンドである以上、長期的には収益性を確保していくことは必要不可欠である。そのため、各案件の検討にあたり、上記の政策性及び長期的収益性が両立する案件を社内審査及び社外役員を中心に構成する事業委員会で議論の上、支援決定している。
- また、これらの重複領域にある案件を適切にモニタリングする機能を強化するため、事業推進部が案件形成からモニタリングまでを一貫して担当して案件を推進し、プロジェクト管理部が事業推進部の行う個別案件のモニタリング結果をレビューするとともに機構のポートフォリオを一元管理しリスク管理を多面的に行う体制への組織改編に着手した。さらに、これらを内部監査部門により監査する体制の強化を検討している。
- このように、機構全体のリスク管理におけるそれぞれの役割・責任分担をより一層明確化することにより、全社的なリスク管理体制の強化に取り組み、政策的意義を実現しつつ長期的な収益性を確保した支援の実施を図っている。

➤ 官民ファンドとしてのJOINの役割・強み、他機関との連携の状況や今後の予定について

- 海外インフラ事業は上述の事業特性があるため、本邦企業が優れた知識、技術、経験を有していても民間企業のみで対応することが困難なプロジェクトも少なくない。こうした事業に参画しようとする本邦企業に対して、海外のインフラ事業を行う現地事業体に対する共同出資のほか、役員等の派遣、国土交通省等と連携した相手国との交渉等のハンズオン支援等により支援するのがJOINの果たすべき役割・強みである。
- JOINはこうした役割を果たすべく、他の政府系機関等とも連携しながら、セミナーの開催等により、地方企業や中堅・中小企業を含めた民間企業の海外進出機会の創出に取り組んでいる^(※)。また、これまで構築した、世界各国でインフラ開発等を担う政府機関や企業等との海外ネットワークを活用し、本邦企業の事業参画の可能性を模索し、具体的な案件形成につなげる機能を強化している。
※本年6月30日には広島市、11月8日には仙台市において(株)国際協力銀行(JBIC)、(独)国際協力機構(JICA)、(株)日本貿易保険(NEXI)、地銀等と連携しながら「インフラ事業海外展開支援セミナー」を実施。また、本年12月中旬には北九州市において同セミナーを実施予定。
- さらに、これまでも他の官民ファンド等とも連携して支援を行っているところであるが、引き続き企業の需要に応じて他の官民ファンド等との連携・協調に取り組んでまいりたい。

(参考資料)

1. ポートフォリオの基本情報 ①

●投資の概要(2022年9月末時点)

投資金額・件数(ファンドに残存しているもの)	
出資件数	35件
出資残高(支援決定ベース) ^(注1)	1,865.4億円
出資残高(実投資ベース)	1,394.9億円
融資残高(支援決定ベース)	27.0億円
融資残高(実投資ベース)	9.6億円

投資金額・件数(累積)	
累計出資件数	35件
累計出資残高(支援決定ベース) ^(注1)	1,865.4億円
累計出資残高(実投資ベース)	1,446.3億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース) ^(注1)	53.3億円
融資残高(支援決定ベース)	52.5億円
融資残高(実投資ベース)	26.6億円

Exitによる回収額等<累積>	
Exit件数(一部Exit) ^(注2)	2件
Exit案件への実出資額(a) ^(注3)	51.4億円
Exitによる回収額(b) ^(注4)	55.6億円
回収率(b)/(a)	1.1倍
平均Exit年数	-年

民間資金の誘発(呼び水)<累積>	
誘発された民間投融資額	2,477.2億円
うち出資額	2,233.4億円
うち融資額	243.8億円

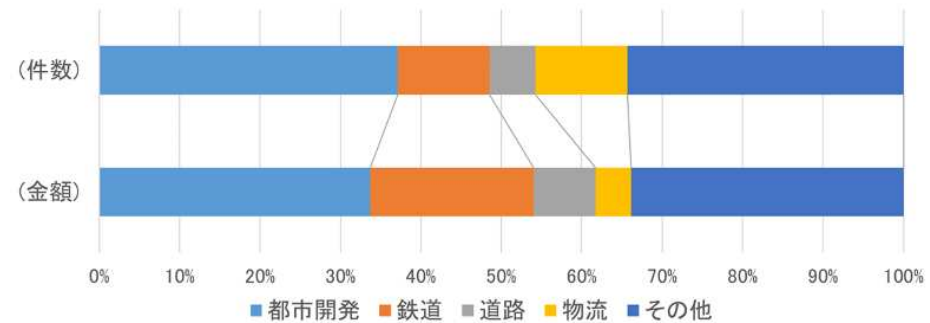
(注1) 記載内容は非公表を除く。

(注2) 出資額の一部を回収したもの。

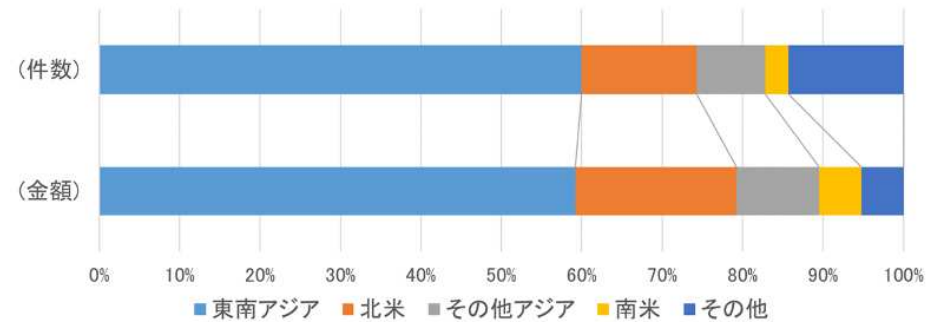
(注3) 回収した出資額の金額を記載。

(注4) 回収した出資分の元本分+配当金の金額を記載。

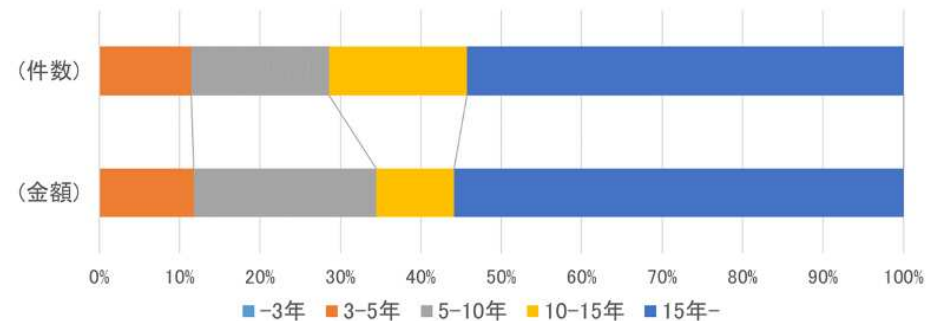
●出資残高の内訳(分野別)



●出資残高の内訳(地域別)



●出資残高の内訳(想定Exit年数別)



1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

●投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

<p>1 アメリカ テキサス州高速鉄道開発事業 254/257億円</p> <p>テキサス州ダラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発</p> <p>2015年11月支援決定。本邦企業の海外高速鉄道市場への参画を後押しし、日本の高速鉄道技術の優位性を世界に示すモデルケースとなることを目指す。本事業は、第1段階(プロモーション)、第2段階(設計)、第3段階(建設・運営)の順に進行予定、現在は、第2段階(設計)。本事業には米国における各種許認可が必要なところ、2020年11月3日にRPA(高速鉄道に係る安全基準の特例)とEIS(環境影響評価)に係る最終決定が公告、同年12月3日に施行済。</p>	<p>6 インドネシア ジャカルタ・メガクニンガン都市開発事業 50/65億円</p> <p>ジャカルタの中心地区における複合施設(住宅・商業施設)の開発・運営</p> <p>2017年12月支援決定。東急不動産とともに、ジャカルタ中心地区の約1haの敷地において、分譲住宅、賃貸住宅及び商業施設等の複合施設を開発・運営する事業。2019年1月より、分譲住宅部分の販売を開始。2020年より本体工事に着工し、2024年開業予定。開発、設計、施工、管理運営を一貫して本邦企業が主導する「オールジャパン」体制。日系メーカーの先進的な住宅設備機器を積極的に採用することを予定。</p>
<p>2 インド ジャイプル等既設有料道路運営事業 67/127億円</p> <p>インドにおける有料道路の管理・運営</p> <p>2017年12月支援決定。三菱商事、NEXCO東日本及びJEXWAYとともに有料道路事業を運営。本邦企業初となるインドにおける有料道路運営事業への本格参入を後押し。本事業をきっかけとして、NEXCO東日本は現地法人を設立し、効率的な道路管理や利用者への質の高いサービス提供に関する助言等を実施。コロナ禍で、ロックダウン等影響が多少あったものの、順調に回復基調。</p>	<p>7 インド エネルギー輸送・供給網整備事業 67/63億円</p> <p>インド南部における自動車燃料等に用いるガス供給網の整備</p> <p>2021年12月支援決定。大阪ガス子会社 Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.、シンガポールの AGP International Holdings Pte. Ltd.と設立する SPC を通じ、米国の I Squared Capital Advisors (US) LLC とともにインドにおいてガスの調達・貯蔵・輸送・供給を一貫して行う事業。インド南部を中心とするエリアに供給網と圧縮天然ガス(CNG)ステーションを順次整備し、自動車等に供給。</p>
<p>3 ベトナム ホーチミン・グランドパーク都市開発事業 112/112億円</p> <p>ホーチミン市東部における分譲住宅の大型開発</p> <p>2020年3月支援決定。三菱商事及び野村不動産とともに、ホーチミン市直轄のトゥードック市(旧ホーチミン市第9区)の約26haの敷地において、分譲集合住宅21棟(約10,000戸)、商業施設、公園等を整備・管理する事業。本邦企業にとって東南アジアにおける過去最大の取組であり、機構はその参画を後押し。2020年7月より予約販売開始。</p>	<p>8 ミャンマー ヤンキン都市開発事業 47/57億円</p> <p>ヤンゴン市ヤンキン地区における複合施設(ホテル・オフィス等)の開発・運営</p> <p>2020年3月支援決定。鹿島建設とともに、ヤンキン地区において、ホテル・オフィス等からなる複合施設を建設・運営する事業。2019年より鹿島建設が一部先行して着工開始している。日本の先端的な環境技術の活用や、企画、設計・施工、施設の運営・管理に亘る統合的な品質管理等を実施予定。本邦企業による同ミャンマー国公有地開発の先導モデルとなり、公有地における本邦企業の事業機会創出を目指す。昨年2月に発生したクーデターの影響を受け、工事を中断中。</p>
<p>4 ブラジル 都市鉄道整備・運営事業 81/99億円</p> <p>ブラジル国内における都市鉄道事業の整備・運営</p> <p>2015年12月支援決定。三井物産及び西日本旅客鉄道とともにリオデジャネイロ州近郊鉄道(8路線270km)等の都市鉄道を整備・運営中。我が国の鉄道運営に関するノウハウを活用し、技術者の派遣、現地技術者の人材育成等を通して、都市鉄道事業の安全・安定性の向上を図っており、リオデジャネイロ州近郊鉄道については、2019年度より、施設、車両、電機部門に加えて安全、運輸部門においても技術支援を開始。なお、サンパウロ地下鉄6号線については、2020年10月に事業権を譲渡した。</p>	<p>9 ミャンマー ヤンゴン博物館跡地開発事業 46/56億円</p> <p>ヤンゴン中心部の博物館跡地における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の開発・運営</p> <p>2017年7月支援決定。フジタおよび東京建物とともに、ヤンゴン中央駅北西1kmに位置する博物館跡地において、複合施設を建設・運営する事業。2018年着工。事業の開発から運営までを一貫して本邦企業が主導。日本式の質の高い設備・サービスの提供により、日本の都市開発ブランド力の向上と、本邦企業の東南アジア都市開発事業への参入促進を目指す。昨年2月に発生したクーデターの影響を受け、工事を中断中。</p>
<p>5 インドネシア ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業 83/81億円</p> <p>ジャカルタの中心地区における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の管理・運営</p> <p>2019年5月支援決定。海外での複合施設等の管理・運営に初めて参入する阪急阪神不動産とともに、対象施設の管理・運営を実施中。2019年より対象施設と隣接するMRTの新駅と接続性向上のための整備計画を策定。公共交通利用を促進し、交通渋滞の著しいジャカルタの都市問題解消解決への貢献を目指す。また、MRT第2期(2024年以降開通予定)建設に合わせた地下街整備計画も進んでおり、当該分野における本邦企業の事業展開の拡大を目指す。</p>	<p>10 北米 高精度デジタル道路地図整備事業 59/55億円</p> <p>北米の道路情報をデジタルデータ化し、高精度3次元道路地図(HD マップ)を整備</p> <p>2021年8月支援決定。ダイナミックマップ基盤(DMP)とともに、北米の道路情報をデジタルデータ化し、高精度デジタル道路地図(HDマップ)を整備する事業。順次、北米に展開する自動車メーカーへの販売を予定。本事業により、自動走行・安全運転支援システムの実現等スマートモビリティ化に不可欠な基盤を構築するもの。</p>

(注1) 2022年9月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。なお、支援決定金額及び実出資額については、支援決定時及び出資時それぞれにおける為替レートにて円表示しているため、一致しない場合があるが、現地通貨の支援決定金額の範囲内。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の52%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

(注3) 記載内容は非公表を除く。

2. 2022年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

- ・ 2022年度上期における新規投資案件は1件／約42億円(支援決定ベース)。

新規投資				
共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
リベリア 大型コンテナ船保有用船事業				
・正栄汽船株式会社	正栄汽船とJOINがリベリアに船舶保有SPCを設立し、我が国造船会社が建造する最先端の大型コンテナ船(24,000TEU2隻)を保有した上で、正栄汽船子会社を通じて、我が国船舶運航会社ONEに用船するもの。 【本邦間JOIN出資割合:49.9%】 【想定EXIT:一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】	我が国造船事業及び海運事業の競争力確保に貢献するために、JOINが積極的な支援を行う必要がある。	我が国造船事業及び海運事業の競争力確保に貢献。	約42億円

(注)出資額は支援決定ベース

- ・ 2022年度上期におけるExit案件(一部Exit)は1件。
- ・ 当該1件は、今後の事業資金の一部を売上回収金で賄える計画となったため、JOINの出資金を減資することで一部Exitを行ったものであり、事業継続中。なお、2021年度にも同案件で同様の一部Exitを実施している。

エコシステムへの貢献

- ネットワーク構築による案件発掘や民間企業の海外展開の促進
国内外の政府機関や有力企業等と累計22件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。支援対象地域の拡大・深化及び海外における情報収集体制・案件形成機能の強化を図るべく、在外拠点を持つ公的機関や国土交通省等在外公館派遣職員等との連携を強化。これらにより、案件発掘、民間企業の参入環境整備、企業マッチングを行い、民間企業の更なる海外展開を促進。
- セミナー開催による民間企業の海外進出機会の創出
国内外の政府関係者、学識者、インフラ分野の企業リーダー等を招聘したインフラセミナーを設立以来5回実施した。また、地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援に向けたセミナーや各都道府県東京事務所向けセミナーの国土交通省と連携した実施、地方自治体主催のセミナーへの参加等により、JOINの支援制度の周知に注力した。
- 海外事業経営者の育成
これまで35件の支援決定事業に対し、民間企業のべ67社の海外事業参入を促進。支援決定した35案件の支援対象企業に対し、民間企業47社から取締役等人材の派遣が行われており、海外事業経営者育成に貢献。

その他の政策目的の達成状況

- 環境・社会への貢献
 - ・日本の技術・ノウハウ(屋上緑化やエネルギー効率の高い設備、自然空調等)を活用した環境共生型都市開発事業により事業当該国の環境負荷低減、人々の生活水準向上等に貢献。
 - ・インドにおけるエネルギー輸送・供給網整備事業により、インドにてCNG供給網の拡大、及び旅客・貨物運送事業者への低公害・低炭素燃料の提供に貢献。
 - ・米国代替ジェット燃料事業により、代替燃料の実用化モデルを日本を含めた諸外国へ普及促進することで、我が国の新たな交通用燃料の確保に貢献。
 - ・北米及び欧州における高精度デジタル道路地図整備事業により、我が国事業者の保有する高精度デジタル道路地図に関する技術の諸外国への普及促進に貢献。

4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	累積 ^(注2)
人件費	702.5	780.5	853.9	896.4	934.5	5,469.0
調査費・業務旅費等	502.0	607.1	378.6	193.6	214.8	2,354.9
家賃・水道光熱費等	138.5	138.6	145.8	155.6	155.7	965.9
租税公課	199.6	314.6	531.6	704.9	726.7	2,678.9
その他 ^(注1)	214.3	266.3	250.2	257.0	251.2	1,727.1
合計(a)	1,756.9	2,107.2	2,160.1	2,207.5	2,282.9	13,195.8
総資産額(b)	41,547.7	55,331.7	88,770.2	153,059.2	157,671.8	
経費・総資産額比率(a/b)	4.2%	3.8%	2.4%	1.4%	1.4%	
出資残高(c)	25,797.0	48,465.5	85,337.5	107,567.8	134,147.3	
経費・出資残高比率(a/c)	6.8%	4.3%	2.5%	2.1%	1.7%	
【参考】						
支援決定金額(d) ^{(注3)(注4)}	29,720.0	32,080.0	34,880.0	40,160.0	25,080.0	182,380
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
支援決定件数(e) ^(注3)	5	12	10	2	8	43.0
経費・支援決定件数比率(a/e)	351.4	175.6	216.0	1,103.8	285.4	306.9
役員数(単位:人)	8	8	8	9	9	
従業員数(単位:人)	47	49	57	57	63	

- (注1)「その他」には、通信費、顧問弁護士への報酬、事務用品費、消耗品費、減価償却費などを含むが、減損・引当金は除く。
 計算書類の営業費用の数値とは一致しない。
 (注2)累積は、機構設立時点の2014年度からの値。
 (注3)支援決定金額、支援決定件数には融資案件を含まない。
 (注4)支援決定金額は非公表を除く。

■ 代表取締役社長 武貞達彦



< 経歴 >

- ・1984年 三菱重工業株式会社入社
- ・1995年 株式会社日本輸出入銀行(現 国際協力銀行)入行
- ・2013年 株式会社国際協力銀行 アジア太平洋地域統括
- ・2014年 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
執行役員 事業推進部長
- ・2017年 株式会社国際協力銀行 常務取締役
- ・2020年 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
代表取締役社長(現職)